

議長不信任の動議を可決

第3回目定例会の初日（4日）、市村議員から、可決の重みをわきまえない村田議長の不適切な言動に対し、不信任動議が提出され、賛成多数（賛成13、反対6）で3回目の可決となった。

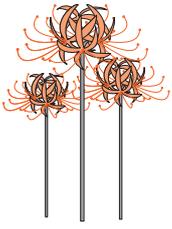
議長は、これを受け、定例会最終日の全員協議会の場で、不信任案の内容について、「真摯に受け止め、是正すべきところは是正していく」と述べ、全議員の協力を求めた。

◎反対討論（福島議員）

不信任動議の理由に、村田議長のもとでは現在策定作業中の議会基本条例が形だけのものになってしまいうという趣旨があり、この点については残念でならないので反対する。

◎賛成討論（岩本議員）

議長は不信任案を真摯に受け止め、改善していくべきだと思う。議会の可決の重みをどのように考えているのか。偏った議会運営を誰もがいいと思わないはずである。



米価下落に対する緊急対策を求める意見書

1. 米の所得補償を再生産が可能となる水準で早急に交付すること。
2. 地域農業を支える担い手の育成のための支援を充実すること。
3. 担い手の生産コスト低減と耕作放棄地対策のため、出し手への支援をより充実させ、農地中間管理機構を円滑に機能させること。

平成26年9月24日提出

茨城県小美玉市議会

【提出先】 内閣総理大臣 財務大臣 農林水産大臣 地方創生担当内閣府特命担当大臣

一般質問

市民の声を市政に



- ◇ 山本 信子（10 ページ）
- ◇ 藤井 敏生（11 ページ）
- ◇ 谷仲 和雄（12 ページ）
- ◇ 福島 ヤヨヒ（13 ページ）
- ◇ 長島 幸男（14 ページ）
- ◇ 小川 賢治（15 ページ）
- ◇ 木名瀬幸吉（16 ページ）
- ◇ 戸田 見成（17 ページ）

（※一般質問は、次ページから）

介護保険制度 市独自のサービスの充実を

十分に検討していく



山本 信子

Q 介護保険事業について

①国は介護保険料を所得水準に応じて9段階に見直すとしているが、本市は。②地域包括ケア会議の運営と認知症の方への支援は。③要支援1、2の方が訪問介護と通所介護の予防給付対象から除外されるが、市はどのようなサービス（対策）を計画しているか。また、その中に安心キットの導入は含まれているか。④策定中の第6期介護保険事業計画の実施時期は。また、その計画における今後の施設整備計画は。

A 福祉部長

①本年度中に国に準じ見直していく予定となっている。

②高齢者及びその家族が尊厳を保ちながら、住み慣れた地域で生活できるよう支援することを目的に、学識経験者、医療従事者、介護保険事業所代表者、警察及び消防関係者、行政職員からなる12名の委員により運営している。認知症高齢者の支援については、本人とその家族の支援、発生を防ぐための早期対応、初期集中支援事業等の充実を図っている。

③新しいサービス（計画）では、地域ケアシステムの構築と費用負

担の公平化の2つを大きな柱と示され、全国一律の予防給付の訪問介護、通所介護を市が実施する地域支援事業に移行するとともに、サービス主体も多様化するなどの見直しとなる。

安心キットは現在実施している緊急通報システムが同等の役割を担っていると考えているが、今後はひとり暮らしの高齢者や認知症高齢者の増加が予想されるので救急医療情報キット等含め検討していきたい。

④平成27年度からの実施に向けて現在策定中である。また、施設の整備については、計画策定委員会で十分に検討をしていきたい。

【市内の介護保険施設数】

介護保険施設の種別	件数
特別養護老人ホーム	6
小規模地域密着型特別養護老人ホーム	1
介護老人保健施設	3
グループホーム	7
小規模多機能型居宅介護事業所	3

Q 臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給状況は

A 福祉部長 8月18日受付まで「臨時福祉給付金」の申請は3345件あり、申請率は44.6%となっている。また、「子育て世帯臨時特例給付金」の申請は2937件あり、申請率は81.6%となっている。

○まだ申請をされていない方がいるので該当者には周知の努力をしていただきたい。

※現在2つの臨時給付金は、当初の申請期間（平成26年10月1日まで）が平成27年1月5日まで延長されている。



土砂災害警戒区域?・・・土砂災害防止法に基づき異常降雨時等に土砂災害(がけ崩れ・土石流・地すべりなど)の発生するおそれのある警戒区域のこと。



藤井 敏生

急傾斜地の整備及び土砂災害対策を早急に

県に働きかけるとともに危険箇所の周知に努める

A 危機管理監 指定を受けているところは、小川地内に7箇所、玉里地内に10箇所ある。それ以外の危険箇所については、これまでの豪雨等により崩れた箇所や地域からの情報をもとに、消防本部をはじめ各関係機関との情報の共有を進め、土砂災害警戒区域と同様に



土砂災害警戒区域(高崎地内)

Q 集中豪雨等の被害を受けやすい急傾斜地は
土砂災害防止法の指定を受けている急傾斜地は市内に何箇所あるのか。また、指定を受けていない箇所の調査と対策は。

Q 空のえき「そ・ら・ら」と茨城空港の相乗効果は
7月31日にオープンした「そらら」は夏休みと相まって活況を呈したが、これからの正念場だと思ふ。これまでの施設の運営状況と今後の課題は。



▲平成21年度発行したハザードマップ



大雨・洪水警報などの発令時には重点パトロールを実施する。
また、年度内にさまざまな防災に関する事項を記載した土砂災害ハザードマップを新たに作成し、全戸に配布する。
○市は指定地域の未整備箇所についてできるだけ早く事業化できるように事業主体である県に強く働きかけていただきたい。



茨城空港との相乗効果に期待!! (空のえき「そ・ら・ら」にて)

A 市長 オープン4日間で2万6500人、8月23日には早くも10万人を突破し、1日平均4000人の来場者で賑わった。茨城空港と空のえき「そ・ら・ら」の移動手段や、飛行機の展示、小美玉のブランド品づくりに力を入れる等の課題に取り組み、リピーターを増やし、安定的な集客力の確保に努めていきたい。



谷仲 和雄

「夢先生」との交流は貴重な体験

今後も「夢の教室」夢先生派遣事業を継続していく



夢先生に山田隆裕(サッカー)選手を迎えて (玉里小学校)

Q 本市の特色ある教育の推進は
 ①「夢の教室」夢先生派遣事業について
 ②日本全国の活用について

A 教育長 ①2014夢先生派遣事業は「JFAこころのプロジェクト」を活用し、日本を代表するトップアスリートを「夢先生」として市内全ての小学校に派遣するもの。

児童からは「夢を持つ大切さ」「諦めないこと」「周りの人に感謝すること」「夢に向かって努力すること」などの感想があった。子どもたちの夢や目標達成、学級経営などの一助になっていることから、この事業に対しての評価は非常に高いものと考えている。

②グローバル化に伴い、自国のことを正しく理解することは大切なこと。日本の領域を示した日本全国は、社会科で学習した内容をさらに定着させることにつながるので、教室や校舎内の適切な場所に掲示することを働きかけていきたい。



日本全土の地図を活用 (小川南中学校)

Q 交付税の特例措置終了後における市財政について

A 副市長 平成28年度から普通交付税の減額が始まり、平成33年度以降は一本算定となる。一般財源の確保が厳しくなることから、なお一層、財政の健全化を進める必要がある。

学校適正化事業における財源の確保は、文科省の国庫補助を活用し、補助金以外では合併特例債等の地方債を活用することを検討している。今後の財政運営について、常に費用対効果を考え、市民サービスの維持に努める。

公債費のコントロールが大事な部分となることから、中長期的な視点に基づき起債を効果的に活用していきたい。また、財政調整機能が持てるだけの基金残高は必要と考えている。

Q 障害者優先調達推進法に基づく市の取組み

A 福祉部長 障害者就労施設からの物品等調達方針を策定。全庁的に周知を行い、物品等や役務の調達の推進を図る。



福島 ヤヨヒ

格差のない幼児教育を

関係部署が連携しサービス向上に努める

Q 子ども・子育て支援新制度の中で格差のない幼児教育を

新制度の中で市が責任をもって幼児教育を進めていくべきと思うがどう考えているか。美野里地区の幼稚園耐震化をどう進めていくのか。補正予算はどう使われるのか。



耐震工事が行われる美野里地区の幼稚園（竹原幼稚園）

A 教育次長

早ければ年内に子ども・子育て支援計画を策定し、学校教育課と子ども福祉課が連携して一時預かりや放課後児童クラブなどのサービス向上に努めていきたい。美野里地区の幼稚園は、財政的に統合

はむずかしいので施設の耐震工事を進めるための予算をお願いした。

Q 防犯灯、街路灯のLED化を

道路等の防犯灯の維持管理は各行政区がその負担を担っている。各区長さんは区に入らない世帯や抜けてしまう世帯が増え、増加する維持管理費に苦慮している。LEDの街灯にすれば電力料金は半分になるので、進めて欲しい。

A 危機管理監

現在、地区管理の防犯灯の約19%がLED照明となっている。LED照明は、維持管理費の低減効果があることから、今後も財源を確保しながら新たな設置や器具交換による修繕は、LED照明により整備していく。



防犯灯、街路灯もLED化が進んでいる

Q 公共施設は熱中症対策のためにもエアコン設備を十分に

今夏、美野里公民館では電力が不足なのでエアコン使用を我慢してという事態になったが、今は公共施設や大型店を利用して熱中症にならないようにと呼びかけている。公共施設は十分な電力確保をすべきではないか。また行き過ぎた省エネ対策はすべきではないと思う。

A 総務部長

庁舎建設当初は同一敷地内では一つの引き込み線で賄われていたが、省エネ、節電に考慮しながら、市民の健康管理に配慮しつつ効果的な空調運転管理に努めていく。

Q 市民サービスを低下させないような正規職員の配置を

過剰な職員削減により、部課長兼務や、健康を害する職員がいたり、窓口で待ち時間が長かったりしているが、役所内は市民サービスが低下することなく、健全な職場であるか。

A 総務部長

限られた職員の中で、健康管理に留意ながら、市民サービス向上につながるよう健全で円滑な職場環境づくりに取り組んでいきたい。



長島 幸男

下水道の負担金、使用料の未収対策は

戸別訪問等を強力に実施し、滞納整理に努めていく



巴中部地区農業集落排水処理施設

Q 下水道事業について

本市の生活排水処理普及率と下水道普及率は下位にランクされているが、現在の整備状況と今後の取り組みは。また、負担金、使用料の未収が年々増加しているが解消する対策はあるか。

A 都市建設部長 公共下水道事業は、現在28年度を目標に1267haの整備を進めており、平成25年度末までに1079.6haを整備した。すべて完了すると普及率は目標の48%となる見込み。
接続率は、公共下水道事業が79%（小川64.3%、美野里94.5%、

玉里43.3%）となっている。

農業集落排水事業は、29年度の完成を目標として巴中部Ⅱ期地区の整備に着手している。接続率は、供用開始している4地区で65.3%となっている。

また、負担金・使用料の未収分の収納対策は、水道料金の徴収事務と連携し滞納整理を実施しているが、戸別訪問等を強力に実施し収納率の向上に努めていきたいと考えている。

Q 市補助金について

①市の補助金の見直しはどのような方法で行われているのか。②補助金の大きな交付団体は。

A 副市長 ①平成19年12月に補助金の見直し基準（ガイドライン）を策定し、平成20年度に補助金等審査会を設置した。その中で市単独の補助金について、継続、見直し、廃止等の5段階の評価を実施し、見直し39件、廃止10件、費目変更5件、統廃合3件を示し、その後、補助担当課で進捗管理を実施している。

②平成25年度の決算では、市単独補助金は98件、5億1600万円で、補助額の大きなものは、水田活

用事業補助金（農業者個別所得補償費）約9860万円や、社会福祉協議会補助金（社会福祉総務費）の7700万円となっている。

Q 旧小川高校の跡地利用と取得は

A 副市長 平成26年6月に学校規模学校配置適正化検討委員会より最終答申が出され、跡地は小川南中学校の移転先と示され、市の必要な施設として県と譲渡についての具体的な調整を進めているところ。基本的には県から市に施設譲渡の大筋の合意をいただいている。



小川南中学校の移転先として予定の小川高校跡地



小川 賢治

今後も増える見通しの空き家対策は

適正な管理を求める条例制定を目指す

A 市民生活部長 5月に類似している2市との意見交換等を行い、7月に市内に「空き家対策ワーキングチーム」を立ち上げ意見の集約を行ったところ。所有者に適正な管理を求める条例のみを検討することとし、今後、本年度12月の議会までに素案をつくり、3月議会で上程をしたいと考えている。



放置されている空き家

Q 空き家等の適正管理に関する条例の進捗状況は
周辺住民に深刻な影響を及ぼしかねない空き家等を適正に管理するための条例の検討・進捗状況は。

Q 県央ブロックにおける消防広域化の検討は

A 消防長 今後、人口減少社会、超高齢化社会が到来する中で、消防の広域化は消防体制の強化に極めて有効な手段と考えている。小美玉市、水戸市、笠間市、那珂市、茨城町、大洗町、城里町の4市3町で消防の広域化の研究を立ち上げ、課題等を整理し、積極的な広域化を進めていく。

*** 消防広域化のメリット**・・・多数の部隊の統一的運用により、初動部隊の多投入、第2次以降の出動体制の確保が容易となり、管轄区域の拡大に伴い、最も近い消防署からの出動が可能となる等。

Q 実質収支比率、将来負担比率が改善された要因は

A 副市長 実質収支比率の改善は、歳入をきちんと予算として組み込み、効率的な予算執行が行われ、不要な繰越金等の比率が下がったことによると考えている。将来負担比率の改善は、地方債のうち合併特例債と臨時財政対策債が計算控除されるということが大きな要因と考えられる。

また、これらの指標は基金の積み立てにより比率を下げるができるので、しっかり積み立てを行ったことがあげられる。

Q 運動公園整備工事の概要

A 教育次長 今年度、玉里運動公園は、駐車場、多目的広場の整備等を、希望ヶ丘公園は多目的広場の暗きよ排水工事等を、小川海洋センターは施設の老朽化に伴う機械設備、プール等の改修整備を行う予定。議員からご指摘の希望ヶ丘公園西側のテニスコートについても現在リフレッシュ事業にあわせ、一部舗装改修など適切な舗装を検討していきたい。



希望ヶ丘公園西側のテニスコート

合併特例債?・・・平成の大合併による新市建設計画事業費として、特例的に起債できる地方債で、国が返済の70%を負担。本市の発行期限は、大震災の被災地なので、平成37年度までとなっている。



木名瀬 幸吉

Q合併特例債について

今後10年延長された合併特例債の発行高を最大限に活用していく必要があると思うが、市の考えは。また、特例債を財源に積み立てている合併振興基金は何に使うのか。

A副市長

現在進めている事業については、合併特例債の限度額とした135億円におさまると考えているが、市の将来像である「人が輝く水と緑の交流都市」の実現を目指していくうえで、必要な事業がたくさんあると認識している。今後、事業の中心となるのは、空、陸、水の3つの交流エリアにおける拠点整備のほか、学校適正配置事業等であり、当初の限度額内の完成は難しいと考えている。

また、平成25年度から7億円ずつ積み立て、上限を21億円とする合併振興基金は、新市の一体化の醸成に資するものや、旧市町村単位の地域振興を図るソフト事業にのみ基金を充当することが可能となっているので、今後基金の目的にあった事業に充てていきたい。

Qスポーツにおける市のビジョンとスポーツアリーナの建設はあるか

A副市長

平成21年度に策定した「スポーツ振興基本計画」を平成27年度に見直す予定。アリーナ建設は、対策を講じなければならぬ状況にあると認識しているが、財源等の課題もあり難しい状況であることをご理解いただきたい。また、旧美野里町から市へ引き継いだ3億7000万円の体育施設整備基金への上積みについては、引き続き検討していきたいと考えている。

Q行政相談について

現在、市で行っている行政相談等への相談件数は何件くらいあるのか。

A市長公室長

12の相談窓口を開設しており、平成25年度、4279件の相談があった。相談先を紹介する窓口等も含め、今後相談しやすい環境づくりに努めていきたい。

【相談先】

- 子育てに関して「家庭児童相談」
- 学校教育・家庭教育について

「みのり心のダイヤル」
不登校児童生徒に関して
「パステルおみたま」

乳幼児の発育や育児について
「育児相談」

人権侵害について「人権相談」
日常の心配ごとについて
「心配ごと相談」

遺産分割や相続などについて
「行政書士相談」

国・県・公社などの行政について
「行政相談」

○「生徒・児童相談」

○「結婚相談」

○「健康相談」

○「消費生活相談」



行政相談（本庁にて）

特例債を最大限に活かし 市の活性化対策を

37年度を目安とした事業への有効活用を図る



戸田 見成

大火後の安全対策は講じられたか

防火水槽の整備と訓練の充実を図っている

Q 消防行政について

小川町内の大火後2年が経過したが、住民の安心・安全のためどのような対策を講じているか。

A 消防長

本年度中に市営駐車場南側浄化槽を転用し、通常の約4倍の貯水量を確保できる防火水槽を設置するとともに、本田町公民館駐車場内に防火水槽を設置し、消防水利の確保を行う。そのほか、地元消防団と合同で住宅密集地の火災を想定した中継訓練や火災防衛訓練を実施し、有事の際の連携強化を図ったり、各家庭への住宅用火災警報器の設置促進に努めている。また、消火栓については防火水槽の整備後に検討していきたい。

Q 教育行政について

①学校規模・学校配置適正化における玉里地区の小中一貫校の計画は。②就学前の幼児に関連する子ども・子育て会議について、認定こども園について市の考えは。

A 教育次長

①実施計画の策定は早ければ年内を目指している。また、地区住民への計画説明の場をなるべく

早い時期にもうけたいと考えている。

②所管は子ども福祉課となっているが、平成27年度から子ども・子育て支援の新制度が開始されることから、教育委員会も子ども・子育て会議に参加し、幼児教育の面から福祉部と連携していく。

また、認定こども園については、新制度が開始されると、幼稚園、保育園のそれぞれの認可、財政措置、指揮監督が一本化されるため、福祉部と連携を強化し、組織面についても検討、協議していく。

Q 福祉行政について

①子ども・子育て会議の審議経過と課題は。②認定こども園はどうなるのか。

A 福祉部長

①昨年は、市の現状やニーズ調査方法等についての協議と保護者に対してのニーズ調査を行った。本年度は、その結果や子ども・子育て支援事業計画における教育、保育の区域の設定等や新制度における条例で定める基準案についての協議、計画における量の見込みを協議している。現時点でこれらの支援計

画に沿った教育、保育事業等、量の拡大と質をどう図るか課題となっている。

②既に本市では幼保連携型の認定こども園が1園開園しているが、現行制度のもとでは幼稚園は学校教育法に基づく認可で、保育園は児童福祉法に基づく認可となっているものが、財政措置、指導監督についても、改正後は、認定こども園法に基づく単一の認可となる。

○国にならって、子どもに関する部署を1つにはいかがか。



平成27年度から子ども・子育て支援の新制度がスタート(玉里保育園&ルンビニー学園幼稚園マーチングバンド)